

おおさき

第18号



市議会だより

編集発行 大崎市議会 郵便番号 989-6321 宮城県大崎市三本木字大豆坂24番地3 電話0229(52)5838



大豆坂地蔵尊例大祭（三本木地域）

目次

- 第1回定例会 2～3ページ
- 議会の主な動き 2～3ページ
- 予算特別委員会 4～7ページ
- 会派代表質問 8～10ページ
- 第1回臨時会 11ページ
- 人事・請願・意見書 11ページ
- 議案と審議結果 11～12ページ
- 編集を終えて 12ページ

第1回定例会

平成22年度一般会計予算額 546億7,200万円を可決

平成22年第1回定例会は、2月9日に招集され、3月3日までの23日間の日程で行われました。

今定例会には、市長提出の平成22年度大崎市一般会計予算を初めとする予算案31件、条例案13件、人事案2件、その他4件及び議員提出議案2件が提出され、全議案とも原案のとおり可決されました。

提案された議案のうち、補正予算関係などについて質疑が行われ、その主な内容は次のとおりです。

ふるさと納税の充当

問 ふるさと納税は、まちづくり基金に一時預かりをしてから翌年度に充当しているが、おくれることなく速やかに充当して事案に対処し、納税者にこたえるべきではないか。

答 ふるさと納税の取り扱いには、まず積み立てし、それを取り崩して歳出を組むという整理をしている。指摘については、検討していきたい。

地デジ難視聴の解消

問 アナログ放送終了までに市内の地デジ難視聴はすべて解消できるのか。

答 難視聴の地域的、面的な把握はできたと思うが、個々

については、平成22年度に調査する。衛星放送受信器具の無償給付や高性能アンテナの補助等の制度を組み合わせて、解消に努めていきたい。

防犯灯設置事業

問 防犯灯の電気料金の負担については、地域差があるのではないか。



新型LED防犯灯

Jアラートの導入

問 防災情報通信設備整備事業のJアラートの整備内容は、国が覚知した緊急情報を各自自治体へ瞬時に伝達し、市内では外部スピーカーや戸別受信機を通じて放送されるものだが、既存の防災行政無線設備の状況から、今回は松山地域に導入し、その他の地域については平成26年度までに、防災行政無線の整備にあわせて段階的に進めていく。

問 Jアラートは、他の自治

議会の主な動き

2月	3月
9日 議員全員協議会 本会議（第1回定例会） 予算特別委員会 建設常任委員会	1日 本会議 建設常任委員会
12日 本会議 情報化対策特別委員会	2日 本会議 議会運営委員会
15日 本会議 本会議	3日 本会議 会派代表者会議 会派代表者会議
16日 本会議 建設常任委員会	23日 本会議 会派代表者会議 情報化対策特別委員会
17日 本会議 予算特別委員会	25日 本会議 情報化対策特別委員会
18日 本会議 議員全員協議会	26日 本会議 議会運営委員会
19日 本会議 議員全員協議会	26日 本会議 議会運営委員会
22日 本会議 総務分科会、民生分科会	24日 本会議 建設分科会 情報化対策特別委員会 総務分科会、民生分科会
23日 本会議 総務分科会、民生分科会 産業分科会、建設分科会 情報化対策特別委員会	24日 本会議 建設分科会 総務分科会、民生分科会

体で誤作動や誤報が発生しているようだが、常に正しい情報を提供できるのか。また、すべて自動起動となるのか。
答 消防庁において、専門家を交えて機器の改良に取り組んでおり、8月ころには完成するようなので、それ以降に整備する考えである。また、国民保護情報については、すべて自動起動になると思う。

低所得者の介護サービス負担の軽減

問 介護保険低所得利用者扶助費550万円の減額は、要綱の改正により対象者が減ったためのようなが、むしろ低所得者が介護サービスを受けやすいように、充実させるべきものではないか。
答 社会福祉法人等に対する県の介護保険サービス負担軽減制度が平成17年に改正され、市の独自制度との乖離が生じたために、一定の基準を設けて要綱の改正をしたものである。

市単独の扶助費には、このほかにもさまざまなものがあり、時期を見て適宜見直しを図るといふ予算編成方針である。

ごみの資源化

問 ごみの資源化については、地域でいろいろな手だてをとっているが、なかなか分別が徹底されない。啓蒙活動等の取り組みが必要ではないか。
答 行政区長等へのアンケート調査の結果を踏まえた上で、集合住宅が多い地域では、宅建業者との意見交換をしている。

また、環境基本計画をつくったので、説明会の開催や、子供たちを巻き込んだ形の取り組みなどを考えていきたい。



ごみ集積所

学童保育の充実

問 公民館等を利用した学童保育と、児童館の放課後児童

クラブの運営にはギャップがある。水準を合わせるべきではないか。
答 学童保育を実施している団体と会議を持ち、運営の方法、保育料のあり方等に差が生じない取り組みができないか、地域から御意見をいただきながら、よりよい方向を目指していきたい。

水洗化率の向上

問 下水道は多額の投資をしても、つないでもらわなければ下水道料金には反映しない。水洗化率を高める分析やその努力は。
答 平成22年度に、下水道全体の計画区域の見直しを行い、浄化槽のほうが有効と思われる区域の見きわめ等、効率性を課題として取り組んでいきたい。

御本丸公園の木造橋改修

問 松山の御本丸公園の木造橋改修事業の内容は。
答 平成4年度にアーチ式の木造橋を設置して観光客の利便性を図ってきたが、橋の老朽化がかなり進行したため、橋全体のかけかえ、土台部分

のH鋼のさび除去、塗装等を行うものである。



御本丸公園の木造橋（松山地域）

スポーツ振興

問 スポーツ振興の予算が減額されているが、市民意識と予算編成が乖離していないか。
答 予算減額の大きな要因は、松山の体育館修繕改修を減額したものである。事業展開は前年度とほぼ変わらない。

学校給食の公費負担

問 学校給食費の滞納額はどのくらいか。また、学校給食費を公費で負担することは考えられないか。
答 滞納額は岩出山給食セン

4月
2日 情報化対策特別委員会

ターと田尻給食センターを合わせて270万円ほどであるが、徐々に減ってきている。また、学校給食費の負担については、施設設備や人件費は公費負担とし、食べる分の材料費は負担していた、という考えであり、現在のところ全額負担の議論はしていない。

図書館機能の充実

問 公民館図書室の図書購入費がだんだん減ってきているようだが、どういう考えなのか。また、パートナーシップ会議では、図書室に関する話はなかったか。
答 毎年の枠配分予算等で厳しい状況であるが、できるだけ図書購入費をふやしていきたいと考えている。また、パートナーシップ会議では図書館機能の充実、蔵書の充実等の提案をいただいている。

第1回例会

傍聴人数

63人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

平成22年度予算特別委員会総括質疑

市長提出の平成22年度大崎市一般会計を初めとする16会計の予算並びに関連議案について、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、総括質疑の後、分科会を設置し、審査を行いました。

市長提出議案に対する分科会審査の経過及び結果については、各分科会主査から報告があり、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

さらに、議案第2号平成22年度大崎市一般会計予算に対して附帯決議が提出され、採決の結果、可決されました。

総括質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

大崎セフンネット

医療事務業務委託方法の再検討を

問 医療事務業務の業者選考方法は、公平、公正、適正な競争が担保され、病院費用の節減、抑制につながるものでなければならぬ。

答 今後、業者選考方法は金額重視に改善すべきと考える。業務委託には課題があると思っている。

病院改革プランで経済性、コスト削減という大きな課題があるので、業務の質とあわせ、今後の委託業務のあり方については、積極的に見直しを図っていききたい。

納税貯蓄組合の支援策

問 交付額の総額は当初から半減しているが、交付金は地域づくりや地域の維持経費に充たされている。従前の交付総額をベースに戻すべきではないか。

答 納税貯蓄組合への助成は、地域活動の資金源になっているのも事実であるが、基本的には納税意識の高揚と徴収経費的なものの補助という立場からすると、難しいと思っている。

特別委員会
予算委員
 傍聴人数 **97人**
 ※皆様の傍聴を待ちしております。

公共交通再編、地域内路線の見直しを早急に

問 幹線路線と広域路線は、既に路線や料金を見直し運行している。高齢者を初めとする交通弱者への対応やサービスマスの格差是正など、地域内路線を積極的に見直す必要があるが、いかがか。

答 地域内交通については、まず地域の事情や住民の状況を把握して、交通需要や交通サービス等について地域の中で検証し、各地域に適した水準での交通サービスを検討する地域内での協議が大切であると考えている。当然、地域によって早くまとまれば早く進めていくことになる。

至誠クラブ

市民税の大幅な減収とDC効果による入湯税は

問 市民税は、平成20年度決算で63億300万円、22年度予算では53億8千300万円の見込みであるが、21年度決算の見込みはいくらか。DCにこれまで7千600万円かけているが、入湯税は幾らを見込んだのか。

答 21年度個人市民税の決算見込みは48億7千400万円、入湯税については、20年に対して3%のDC効果を見込んだが、21年度決算見込みでは、これより落ち込んで1億1千900万円、22年度予算ではそれを加味して下方修正した。



公共交通地域懇談会

各地域を結び 市民バスの運行再編

問 地域間の移動手段として重要な役割を果たす市民バスが、幹線・広域路線の運行見直しを経て本年1月4日より実証運行中である。利用率向上のためにも積極的に市民へ周知、PRすべきでは。

答 「広報おさき」での啓発や、沿線地区にはチラシを全戸配布済みである。今後は、支所窓口への路線図の掲示や、定期利用の促進なども検討し、周知に努めたい。

市民病院本院の建設は 条例違反ではないか

問 穂波の郷は、良好な都市環境の維持等を目的に、条例で建築物の高さを制限しており、建設予定地は25mである。ヘリポートつきの9階建ての基本設計を発注したのは、条例違反ではないか。

答 ヘリポートの高さは5m程度と考えている。無秩序な開発等を抑制して良好な市街地の形成を図ることを目的に、建築物の高さを定めている。また、公共の福祉の観点か



松山定住促進住宅

ら、公益上必要な建築物の特
例も定めており、基本的には
条例違反とは考えていない。

グローバルネット

定住促進住宅における 入居者の費用負担義務

問 松山定住促進住宅入居者
が退居するときに、畳の表が
えやふすまの張りかえ等の通
常損耗や経年損耗部分を借り
主に負担させるのか。

答 公営住宅に準じた条例制
定なので、全国共通の考えの
もとに行っている。

経年劣化や通常損耗は貸し
主が負担すべきというのが一
般的ではあるが、この条例で
は、畳の表がえやふすまの張
りかえ等はあくまでも借り主
に御負担をいただく。

非常勤職員（保育士や 幼稚園教諭）の待遇改善

問 職員の定員適正化計画に
より正職員の削減が進む一方、
非常勤や臨時職員が増加して
いる。保育士や幼稚園教諭の
ような専門職も非正規雇用と
なっており、賃金格差が問題
である。先生方が希望の持て
る報酬を得られない中で、子
供たちに希望の持てる教育を
行うことは難しいのではない
か。

答 平成22年度は6%程度の
待遇改善を予定している。

日本共産党大崎市議会議員団

水道料金の負担軽減を 実施すべき

問 新年度より県水の供給料
金が引き下げられることにあ
わせ、水道料金の負担軽減の
ため、料金体系を見直し、特
に大口需要者（ホテル、旅館
等）の引き下げを図るべきで
ある。

答 合併により引き継いだ施
設を観光客、住民の安全・安
心の確保のため適正な管理運
営をしていく責務がある。
県水の受水料金は下がった

が、基本計画では23年度から
赤字が見込まれており、現在
の段階的料金改定を予定どお
り実施しながら、料金の統一
後に検討したい。

地域内交通整備

問 高齢者等交通弱者にとつ
ての交通の確保は、生存にか
かわるもの。予約制乗り合い
デマンド型タクシーを基本に
考えることがベストではない
か。

答 デマンド型を第一とした
考えではなく、各地域の状況
や生活環境に合った手法を考
えていきたい。

大 志 会

スポーツ振興策

問 幼児期からスポーツに親
しむことが大切とされており、
幼稚園から体育授業の取り組
みが必要と思う。また、教育
施設グラウンド等の芝生化、
スポーツ少年団などの、体育
施設使用料の減免について伺
う。

答 子供の体力向上がうたわ

れている。来年度のアクション
プランに向け対応していきたい。
芝生化については、美
里町の2校で行われている。
それらの状況を見ながら対応
していきたい。体育施設の減
免については、正式な手続の
中で検討していく。



スポーツ少年団の練習（古川武道館）

みらい・おおさき

行政改革の一部改定と第2次 集中改革プランの実現方策

問 経常収支比率80%台への
誘導としたのは、目標の下げ
過ぎではないか。また、第2
次集中改革プランを実現する
ために、職員のモチベーショ
ンを高め、職員満足度を高め
る戦略は。

答 80%台へ限りなく近くと
いう数値であり、第2次集中
改革プランは6月ころ公表す

る。その遂行は、14万人市民
に向き合う職員の姿勢と組織
のリーダーにかかっている。
人材育成のシステムをつくり、
職員の能力開発に努めたい。

病院事業経営の基本姿勢

問 医師と患者が集中する病
院を目指し、事務方と医療ス
タッフの意思疎通と、認識の
共有が肝要だがどうか。

答 職員の意気込みとモチペー
ションが下がらないようにす
るのが肝要であり、職員と同
じ目線で一緒に頑張る姿勢を
見せながら、信頼できる管理
者として運営に当たりたい。

バイオマス 利活用推進事業

問 廃食用油からのBDF合
成に関しては事業化がなされ
ているようだが、稲わら、雑
草等を利活用することが大切
と思うが、いかがか。

答 バイオマス利活用推進に
ついては、市のバイオマスタ
ウン構想を公表したところで
ある。また、地域に向いて
市民の皆さんの理解を得るた
めのいろいろな方策を考えて

いる。地域バイオマス利活用交付金の利用で、企業、NPO等の提案を受けて、一緒に国への交付金事業等の申請に協力したいと考えている。

黎明クラブ

未給水地区の解消に 特定財源を

問 19年間も賦課しながら取れなかった固定資産税を、23年度から未給水地区の解消に集中投入し、住民生活の公平性を高めてはどうか。

答 この税金に対する考え方は、本来いたたくものがやつと入るようになったと考えており、未給水地域の解消は全体的な政策判断となるものと思う。

市民満足度の 向上を図るべき

問 第2次集中改革プラン策定では、老人クラブ補助金の緩和等、市民満足度を重視した計画とすべきではないか。

答 集中改革プランの中に補助金の削減という項目はあるが、集中改革プランは、財源

確保のために事務事業の見直しを図るものであり、確保できた財源を他の施策に充てられる部分も出てくることになれば、市民満足度の向上につながるものと考えている。

清新クラブ

規律ある財政運用を

問 ①職員数削減による総合支所への影響は。

②賃金は大幅増だが、非常勤講師等の見直しはどうか。
③地方交付税は3億円余留保したが、本予算時の想定財政規模は。

④規律ある財政運用の姿勢を今後も堅持するのか。
⑤真の協働社会実現には、こそ野への波及拡大が不可欠では。

答 ①実質47人削減だが、各総合支所の実態に合わせ対応したい。

②賃金体系を月額に見直し、平均6%程度のアップとした。
③留保分を一般財源、特定財源、地方債と6億前後の見通しである。

④これまで築いてきた財政基盤を継承していきたい。

⑤地域事情に合った自治組織の拡充に努める。



鳴子総合支所

社会民主党

事業仕分けによる影響

問 政権交代による施策の創設、変更、事業仕分けによる本市への影響はどの程度か。

答 地方が自由に使える交付税は1.1兆円増額。下水道、道路、まちづくり交付金は自治体の判断に任せるということで、新たに社会資本整備交付金となる。

県の待機者解消に向けた 予算の本市への効果

問 特養ホーム、保育所の待機者解消予算の及ぼす効果は。

答 保育所は新設2件と増改築1件で、定員100名増員。今回の補助対象で、本市の負担が3分の1軽減される。
特養ホームは、県での地域間調整や総枠規制で計画をつくっており、保険料との関係もあるので次期計画の中で検討していく。

公明党

小中学校の耐震、 大規模改修工事

問 22年度の耐震、大規模工事は4校だが、22年度の改修率は。

危険な建物とされる古川第一小学校、武道館、プール、古川第五小学校児童の増加に伴う増設の計画的な整備について、また教師、生徒から問題提起のある古川東中学校の体育館の拡張についてはどうか。

答 22年度の改修率は94.7%になる見込みであり、23年度までに100%とし、増設については、その後速やかに対応していきたい。

また、実態、現地等も確認し、設計や基準と照合しながら対応していきたい。

予算特別委員会 分科会報告

総務分科会

本分科会は、議案第2号関係分、同第4号、同第12号、同第20号から同第22号まで、同第28号及び同第29号の8カ件について審査を行いました。採決に当たっては、議案第2号関係分で2款1項9目の千手寺周辺地区振興対策事業について、反対、賛成それぞれ1名の分科員から討論があり、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

他の議案については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

民生分科会

本分科会は、議案第2号関係分、同第5号から同第8号まで、同第17号、同第23号、同第24号、同第30号及び同第31号の10カ件について審査を行いました。

採決に当たっては、議案第2号関係分で3款2項1目のすこやか子育て支援金給付扶助費について、反対、賛成そ

それぞれ1名の分科員から討論があり、起立採決の結果、可否同数となったことから、委員会条例第16条の規定により、主査において可否を裁決し、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

また、議案第17号について、5名の分科員から、反対、賛成それぞれの立場で討論があり、起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

他の議案については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

産業分科会

本分科会は、議案第2号関係分、同第3号及び同第18号の3カ件について審査を行いました。

採決に当たっては、議案第2号関係分について、企業誘致を推進するための予算づけが不十分であることや、中心市街地の活性化や地域商店街の振興を目指している中で、市が町の構造をも壊すような状況をつくり出しているのでは、予算が無駄になってしまうとして、それぞれ1名の分科員から反対討論がありました。

建設分科会

本分科会は、議案第2号関係分、同第9号から同第11号まで、同第13号から同第16号まで、同第19号、同第25号から同第27号までの12カ件について審査を行いました。

審査の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会

議会中継
(LIVE)
アクセス件数
1,321
件

予算特別委員会委員長報告要旨

本委員会は、議案第2号から同第31号までの議案の付託を受け、2月9日に委員会を開催し、正副委員長互選の後に部長等による概要説明を行いました。

2月18日及び19日の2日間開催した委員会では総括質疑を行い、26人の委員から、税収の落ち込みについて、地域自治組織交付金事業、千手寺周辺地区振興対策事業、地域交通対策費とグループタクシー事業、子ども手当給付事業、生活保護費の増大について、プレミアム商品券発行事業、米戸別所得補償モデル事業、自動車関連産業推進事業、中心市街地活性化推進事業、小中学校耐震補強及び大規模改造工事費について、新病院建設事業、水道料金の平準化について及び大崎市定住促進住宅条例などについて活発な議論が展開されました。

続いて、2月22日から24日まで3日間分科会を開催し、慎重な審査を行い、2月26日の委員会において、主査報告が行われました。

総務分科会及び産業分科会では、議案第2号「平成22年度大崎市一般会計予算関係分」について討論がなされ、起立採決の結果、可決すべきと決定し、その他の議案についても可決すべきと決定した旨の報告があり、民生分科会においては、議案第2号「平成22年度大崎市一般会計予算関係分」及び議案第17号「平成22年度大崎市病院事業会計予算」について討論がなされ、起立採決の結果、可決すべきと決定し、その他の議案についても可決すべきと決定した旨の報告がありました。また、建設分科会では、すべて可決すべきと決定した旨の報告がありました。

本特別委員会に付託された、議案第2号から同第31号までの30カ件については、議案第2号「平成22年度大崎市一般会計予算」及び議案第17号「平成22年度大崎市病院事業会計予算」の2カ件に対し、原案に反対の立場で2人の委員から、原案に賛成の立場で2人の委員から、それぞれ討論があり、議案第2号及び同第17号の採決に当たっては、起立採決の結果、両案とも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

また、議案第3号から同第16号まで、及び同第18号から同第31号までの28カ件については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

さらに、議案第2号については、委員から「議案第2号平成22年度大崎市一般会計予算に対する附帯決議案」が提出され、1人の委員からの質疑があり、採決の結果、全会一致で可決しました。

附帯決議

大崎市の活力を生み出す起爆剤として、これまでの企業に適地を紹介するオーダーメイド方式から積極的な企業誘致を推進するために、工業団地を確保すること。

会派代表質問

本市議会は、第1回定例会に限り会派代表質問を実施しており、2月12日、15日、16日の3日間にわたって行われ、10会派の各代表議員が市政全般にわたり、市長の見解をただしました。

大崎セフンネット

晴山 宗規

定住自立圏構想

問 基本的な考え方と施策の進め方、圏域で取り組む内容、中心市と周辺町の役割は。

答 大崎圏域において人口減少と少子高齢化が今後も見込まれる中、定住に必要な諸機能を確保し、魅力ある地域を目指すものである。

医療、福祉、教育、産業振興等の生活機能の強化や公共交通の整備、住民の交流などネットワークの強化を図っていきたい。

周辺自治体と役割分担をしながら、地域の魅力を生かしたまちづくりと、ライフステージに応じた多様な生活空間を形成していきたい。

学校教育環境整備

指針基本原案の策定

問 策定の進捗状況、検討10項目の現状と課題を踏まえた具体的な方策と今後のスケジュールは。

答 基本原案の策定に着手し、庁内調整会議13回、検討委員会8回を開催した。第9回検討委員会で検討を終了し、平成22年度の早い時期に、中間報告を公表する予定である。

具体的な方策として幼保一元化施設の計画的整備、遠距離通学者のスクールバス無料化、公共交通利用者の通学費全額補助、校舎の大規模改修等が出されている。

今後保護者にアンケートや懇談会で方向性を示したい。

地域の医療体制

問 今後とも4病院1診療所

体制に変わりはないか。訪問診療の維持は可能か。分院の医師確保と7対1看護体制の見通しは。

答 市民病院改革プランに示しているとおり、体制に変わりはない。訪問診療など在宅医療については、高齢化が進む地域において、今後とも継続に努めていく。

常勤医師の確保については、東北大学などと一層の連携をとりながら、ニーズにこたえていきたい。

7対1看護体制については、新年度に20名ほど純増する見通しが立っており、安定的な体制が整っている。

グローバルネット

氏家 善男

景気・雇用対策

問 景気の低迷が雇用環境の悪化を招いている。有効求人倍率も低い水準にある。雇用の改善に向けた本市の取り組みについて伺う。

答 国の緊急経済対策に基づき285人の雇用を創出し、このうち263人の新規雇用を予定している。また、市独自として

新規高卒者20人を臨時に雇用するほか、IT講座や模擬面接などの研修を行い、就職活動の支援策を講じていきたい。

市民病院本院及び分院建設

問 穂波の郷市有地のボーリング調査が実施された。正式な結果への見解と建設費への影響と岩出山分院の開院時期はいつか。

答 土質、地層、地下水を調査した結果、重量構造物の支持地盤として十分であるとの評価を得た。地盤沈下は、載荷盛り土工法を実施したことにより、沈下は進行しない。液状化はすべての層で発生し



大崎市民病院岩出山分院建設地

ないとの結果が出たことから、工事費の増額はなかと考えている。

岩出山分院は、平成23年12月に竣工、年度内の開院を目指している。

政権交代による農政の転換

問 戸別所得補償費を捻出するため、他の農業予算が大幅に削減されている。営農組織を存続するための市の支援策と、土地改良事業や農道建設など農業関連予算への影響は。

答 助成額が現行より減少する地域には激変緩和措置が講じられるが、地域とも補償を活用し、生産調整の目標達成に取り組んでいきたい。

農業関連予算は対前年比で52%程度と推測しており、事業の優先配分が避けられない見通しである。



第1回定例会

議会中継(LIVE)
アクセス件数
3,084件

至誠クラブ

高橋 憲夫

市長公約産業革命と1万人雇用

問 産業革命とはイノベーションのことだが、この地域でイノベーションは起きたか。

答 民間と行政が設立準備段階から協働で取り組んだ「未来産業創造おおさき」が3月27日に設立されるが、内発型産業形成に不可欠な礎をつくることができると考えている。

市長公約 20万都市への挑戦

問 今の時代的現象は人口減少であり、人口フレイムの考え方を考えるべきである。

答 定住人口14万人、交流人口6万人という目標を掲げ、20万都市の経済波及効果を目指し取り組んできた。移住者は着実にふえているが、自然的要因による人口減少は現実となっている。

市長公約現在地での市民病院整備拡充は

問 専門家や市民代表も交え

て決定し、議会の特別委員会でも容認した本院現在地建てかえを、市民との十分な対話もなく穂波の郷に変更したことは、行政への信頼を根底から覆したことになるのではないかと。

答 間違いなく公約をした。病院も長い間赤字の状態が続いている実態があり、建設を一時凍結したが、見通しがついたので、平成19年度後半に病院事業推進懇話会を開催した。

500床規模の病院を現在地に建てるべく努力を続けてきたが、一部用地確保がかなわず、穂波の郷市有地を建設場所として議会に諮り賛成をいただいた。



大崎市民病院本院建設地

日本共産党大崎市議会議員団

小沢 和悦

派遣切り等で苦しんでいる市民への対策

問 昨年、テント村を24時間開いたところ、51人が相談に来られた。ホームレスの方、3日も食事をとっていない方など大変な相談が多かった。

答 国から、市は緊急宿泊場所を確保し、ケースワーカーの増員を図る等を自治体に求める通知があつたが、市はやらなかつたのではないかと。

問 いろいろな検討し、ワンストップサービス等は実施し、2日間で7人が相談に来ていた。

市民病院本院の建てかえ場所問題

問 穂波の郷市有地の地質調査をした業者も、検証した東北大学の教授も、あの場所を「軟弱地盤」と報告。日本道路協会が道路橋示方書では免震構造の高層建造物は建てられないところとなっている。

それを建てられるようにするには地盤改良など巨額の金がかかり、大崎市の財政破綻に

つながる危険があるのではないか。

答 建物を建てることでできない軟弱地盤とは考えていない。

大志 会

関 武徳

未来産業創造おおさき 設立と行政のかかわり

問 未来産業創造おおさきが3月下旬設立となるが、マネジメント人材、事業展開の計画、運営事業費と行政負担、職員体制等への行政のかかわりを伺う。

答 マネジメント人材は、市内や全国で実践している市内大手企業OBで適任の方とし、経費は、人件費、産業フェア、設立準備経費等を市が負担する。当面は、事務局機能を商工振興課で担う予定である。

パークゴルフ場の建設 古川地域への建設

問 市内におけるパークゴルフ人口は拡大を続けている。市民の健康保持、コミュニティの充実、交流人口の拡大等その設置効果は言うまで

もない。古川地域への建設の考えはないか。

答 大崎市スポーツ振興計画策定を受け、公認コース等パークゴルフ場整備の考え方を検討したい。



加護坊パークゴルフ場

景気・雇用対策

問 昨年来からの国による本市への経済危機対策事業関連の交付金は52億6千300万円となつているが、雇用の改善や景気の復調は感じられない。

答 これまでの事業の評価は、平成21年の発注状況では、建設工事、物品購入等の発注件数648件中402件が地元への発注となつており、公共事業による波及効果は、地域経済を大いに刺激していると考えて

いる。

みらい・おおさき

門脇 憲男

市民病院建設場所問題と基本計画

問 昨年、現在地に建設可能としたが、病院事業推進懇話会が描いた理想の病院とはならなかった。病院側の答弁は実態と異なり、議会には平面図のみ示された。昨年、イメージ図が出回ったが、だれが作ったのか。

答 完成予想図や模型等の発注はしていない。一部の懇話会会場でも指摘を受けたが、そのようなものは一切ない。

策定中の学校教育施設の再編計画

問 児童の減少に伴い、地域によっては学級編制に大きな差が出ている。学力の差とならないか。早く住民の理解を得て計画を進めるときと思う。

答 現在進めている基本原案の中間報告で、適正編制基準とを考えを示す。小規模校の多くは小学校で、将来的には中学校も予想される。小学校は、

隣接の小学校との諸条件が整えば、保護者等の理解を得ながら統廃合の検討を進める。統廃合の諸条件が整わないところは、小規模特認校制度の導入の方策もある。中間報告では一定の方向を示し、さらに踏み込んでいきたい。



学校教育環境検討委員会

黎明クラブ

小堤 正人

入札制度改正

問 公共事業の減少、デフレの進行で収益の悪化が懸念される。採算度外視の価格競争を防ぎ、品質の確保や市内の厳しい雇用経済情勢を改善するためにも、スピード感を持つ

て入札制度の改正をすべきではないか。

答 全体的に公共事業量が激減している。国のモデルを参考に、時代に対応した入札制度の見直しが必要と考えている。

高齢者福祉施策

問 平成22年度の特別養護老人ホームの整備計画と、移転が決定した市民病院跡地を福祉ゾーンとして整備、利活用する考えを伺う。

答 特別養護老人ホームの整備については、地域密着型の小規模特別養護老人ホームの整備、建設を進めたい。

市民病院跡地の活用は、福祉関係も含め、千手寺周辺地区振興対策室において検討している。



清新クラブ

加藤 善市

企業誘致の現状と見通し

問 一関市は、新しい工業団地を造成して企業誘致を行おうとしている。しかし、大崎市はオーダーメイド方式で行うとしており、他市に負けてしまうのではないのか。

答 産業団地基本構想の中で、立地条件のすぐれた開発可能適地を、土地利用計画、造成計画、道路交通計画を基本構想図として取りまとめ、企業が進出を検討する際に提案できるよう準備している。

保育ママ制度スタート1年、現状と見通し

問 保育ママ制度がスタートして1年になるが、現状と今後の見通し、今後の検討課題を伺う。

答 保育ママ制度は、ゼロ歳から2歳までの低年齢児を対象とした保育で、3歳以上の保育所での受け入れ枠との調整や保育所の施設整備による定員拡大策等、今後の保育需要も考慮しながら進めていき

たい。

社会民主党

三浦 康夫

教育環境整備の推進

問 小学校適正配置に関するアンケート調査の回収後の対応と、保護者会の説明会のあり方について伺う。

答 小学校31校のPTA単位に懇談会の持ち方を協議しながら進めていく予定であるが、あわせて地域の方々にも呼びかけていくことを検討したい。アンケート調査結果や保護者会での意見は、最終報告に生かしていきたい。

厳しい経済状況下での市民生活の推進

問 雇用対策に市独自事業も取り入れているが、今後の雇用の推進について伺う。

答 ハローワーク古川、大崎市社会福祉協議会、宮城労働局などと連携し、情報を共有して、相談者一人一人に親身な相談窓口体制を整備していきたい。

公明党

山田和明

在宅介護の不安解消を
目指す支援策は

問 独居高齢者や高齢者世帯など、介護弱者に対してきめ細かい相談体制が必要であるが、さまざまな相談、要望に対応できない状況ではないのか。在宅介護の不安を抱えている家庭への支援策について伺う。

答 在宅介護の支援策として、家族介護教室、家族等介護用品助成事業等を実施している。包括支援センターでは、不安や悩み事などの相談に乗り、支援をしている。



包括支援センター

あなたも
議会を傍聴して
みませんか。

本会議を傍聴すると市政の様子が変わります。

■議場の傍聴席で傍聴
大崎市役所三本木庁舎4階に傍聴の受付があります。一般席、報道席合わせて33人の定員となっております。

■インターネットによる中継
議会のライブ中継や録画映像が視聴できます。市のホームページからアクセスしてください。

また、市政情報センター（本庁東庁舎）や市政情報コーナー（各総合支所）等にあるパソコンでも視聴することが出来ます。

問い合わせ

議会事務局 ☎52-5838



平成22年
第1回臨時会

平成22年第1回臨時会が、1月12日に開催されました。今臨時会には、大崎市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例が提出され、原案のとおり可決されました。

第1回臨時会
傍聴人数
3人
※皆様の傍聴をお待ちしております。

第1回臨時会
議会中継(LIVE)
アクセス件数
373件

人事

◎人権擁護委員

- 大場 伸子 氏
- 鳴子 温泉 鬼首 百目木 16番地
- 小野 安子 氏
- 鹿島 台木 間塚 字 大谷地 234番地

請願

今定例会で審議された請願は、次のとおり決定されました。

【不採択】

- ◎平成21年請願第4号 大崎市中心市街地活性化に関する請願
- ◎平成21年請願第5号 新大崎市民病院本院建設用地に關し、地層構造の専門家、学識経験者、地元医師会、市民らを交えた客観的かつ公正な検証作業を求めるための請願

意見書

今定例会において、議員提出による意見書2件（議案第48号、同第49号）が提出され、原案のとおり可決されました。

◎第48号 生活保護行政の改善を求める意見書

◎第49号 農業の持続的な発展に資する戸別所得補償制度を求める意見書

議案番号	議案名	審議結果
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
議案第1号	大崎市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第2号	平成22年度大崎市一般会計予算	
議案第3号	平成22年度大崎市有林事業特別会計予算	
議案第4号	平成22年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計予算	
議案第5号	平成22年度大崎市国民健康保険特別会計予算	
議案第6号	平成22年度大崎市老人保健特別会計予算	
議案第7号	平成22年度大崎市後期高齢者医療特別会計予算	
議案第8号	平成22年度大崎市介護保険特別会計予算	

議案番号	議案名	審議結果
議案第9号	平成22年度大崎市下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第10号	平成22年度大崎市農業集落排水事業特別会計予算	
議案第11号	平成22年度大崎市浄化槽事業特別会計予算	
議案第12号	平成22年度大崎市宅地造成事業特別会計予算	
議案第13号	平成22年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計予算	
議案第14号	平成22年度大崎市鳴子上原簡易水道事業特別会計予算	
議案第15号	平成22年度大崎市鳴子向山簡易水道事業特別会計予算	
議案第16号	平成22年度大崎市水道事業会計予算	
議案第17号	平成22年度大崎市病院事業会計予算	
議案第18号	大崎市土地改良施設管理条例	
議案第19号	大崎市定住促進住宅条例	
議案第20号	大崎市職員定数条例の一部を改正する条例	
議案第21号	大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例	
議案第22号	大崎市地域自治組織活性化事業交付金審査委員会条例の一部を改正する条例	
議案第23号	大崎市心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	
議案第24号	大崎市放課後児童クラブ実施条例の一部を改正する条例	
議案第25号	大崎市公共物管理条例の一部を改正する条例	
議案第26号	大崎市道路占用料条例の一部を改正する条例	
議案第27号	大崎市市営住宅条例の一部を改正する条例	
議案第28号	大崎市立幼稚園預かり保育の実施に関する条例の一部を改正する条例	
議案第29号	大崎市議会議員及び大崎市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例及び大崎市選挙公報発行に関する条例の一部を改正する条例	
議案第30号	石巻市、登米市、栗原市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町及び大郷町に公の施設を利用させることを廃止する協議について	
議案第31号	石巻市、登米市、栗原市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町及び大郷町に公の施設を利用させることの協議について	
議案第32号	財産の取得について	
議案第33号	平成21年度大崎市一般会計補正予算（第7号）	
議案第34号	平成21年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第35号	平成21年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	
議案第36号	平成21年度大崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	
議案第37号	平成21年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第4号）	
議案第38号	平成21年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第4号）	
議案第39号	平成21年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	
議案第40号	平成21年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第3号）	
議案第41号	平成21年度大崎市宅地造成事業特別会計補正予算（第2号）	
議案第42号	平成21年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	
議案第43号	平成21年度大崎市鳴子上原簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	
議案第44号	平成21年度大崎市鳴子向山簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	
議案第45号	平成21年度大崎市水道事業会計補正予算（第4号）	
議案第46号	平成21年度大崎市病院事業会計補正予算（第4号）	
議案第47号	大崎市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例	
議案第48号	生活保護行政の改善を求める意見書	
議案第49号	農業の持続的な発展に資する戸別所得補償制度を求める意見書	
議案第50号	平成22年度大崎市一般会計補正予算（第1号）	
議案第51号	都市宣言について	

※ は議員提出議案です

◆情報化対策特別委員会◆
 委員長 木内知子
 副委員長 佐藤弘樹
 委員 中鉢和三郎
 委員 横山悦彦
 委員 笠森健一
 委員 三浦幸治
 委員 〃 〃 〃 〃 〃
 氏家善善男

編集を終えて
 平成18年3月31日に新生大崎市が誕生してから4年が過ぎました。発足当初の議会は、7つの選挙区から選出された53名の議員が、それぞれの地域事情や課題を背負いつつも、新しいまちづくりにも多くの議論を闘わせた4年間でした。
 情報化対策特別委員会、これまでの議会での議論や結果について、市議会だよりでお知らせしてきました。今回の市議会議員の改選で、定数が34名となり、これまで以上に議員の職責は大きくなります。
 4月30日から新たな議会が構成されました。ますますの議会の活性化と大崎市の限らない発展を望むものです。